様式第1号

令和　　年　　月　　日

大泉町商工会

会長　　　　　　　　　　様

住　　所〒

申請者　事業所名

氏　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号　　　　－　　　　－

交付申請書

　大泉町商工会空き店舗活用事業補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

１．事業所及び当該事業所で行う事業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業場所(住所) | 群馬県邑楽郡大泉町 | | | | | | | | | | | | |
| (フリガナ)  事業所名称 |  | | | | | | | | | | | | |
| 法人番号(13桁) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業業種 | 業（細分類：　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | | | | | | | | |
| 事業所契約の種類 | 賃借　　月額　　　　　　　　円(敷金・礼金等を除く) | | | | | | | | | | | | |
| 賃借の開始日 | ２０　　(令和　　)年　　月　　日【賃借】開始 | | | | | | | | | | | | |
| 営業開始日(注) | ２０　　(令和　　)年　　月　　日開始 | | | | | | | | | | | | |
| 事業概要 | （できるだけ詳しく、具体的に記入してください。） | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本補助金の過去の  受領有無 | 過去に受領したことはない | 過去に受領したことがある |
| 当該事業所で使用  する予定従業員数 | 人（うち、新規雇用予定者数　　　人） | |
| 賃借した事業所の  所有者 | 配偶者又は生計を一にする二親等以内の親族ではない | 配偶者又は生計を一にする二親等以内の親族ではない |

(注)営業開始日とは、賃借をした事業所において通常の業務を開始した日をいい、試運転、研修、開店準備等は含まないものとする。

２．添付書類（書類名を具体的に記入してください）

|  |
| --- |
|  |

|  |
| --- |
| 暴力団排除に関する誓約書  私(注)は、次の事項について誓約します。  １　次のいずれにも該当する者ではありません。  (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）  (2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）  (3) 暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者  (4) 暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者  (5) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える  目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者  (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者  (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者  (8) 暴力団又は暴力団員と密接な交友関係を有する者  ２　この誓約について事実と相違することが判明した場合に、大泉町商工会空き店舗活用事業補助金第14条の規定により指定を取り消され、既に交付した補助金の全部の返還を命令されても異議は一切申し立てません。  (注)申請者が個人の場合その者を、法人の場合はその法人及びその法人の役員をいう。法人の役員には、登記又は届出がされていないが事実上経営に参画している者も含まれる。 |